

## 平成24年度における施策評価

## 施策評価調書

政策コード	2	政策名	融合と成長の新農林水産ビジネス創出			
施策コード	4	施策名	他産業との融合による多様な付加価値の創出			
幹事部局コード	6	幹事部局名	農林水産部	担当	農林政策課	
評価者・実施日	1次評価（農林水産部長）		平成24年8月3日	2次評価（企画振興部長）		平成24年8月31日

## 1 施策の方向性（必要性と目的）

本県の農業産出額及び食料品製造出荷額は、永らく減少傾向にあったが、平成18年度頃から横ばい、あるいは微増に転じている。今後は、エンドユーザーや消費者の視点に立った生産・流通・販売体制を確立するとともに、販売や加工、観光部門などを取り込んだ新ビジネスを展開することにより、一次製品の生産・供給のみならず食と観光をセットにしたサービス商品など、多様な食を提供する「総合食品供給県」への成長を目指す。

また、我が国最大のスギ人工林資源を背景に、全国でも集積度の高い製材・合板・集成材など各種の木材加工企業の総合力を活かしつつ、様々な構造改革にも取り組みながら木材関連産業の発展を目指す。

## 2 施策の状況

## (1) 施策目標及びその達成状況

●施策目標(評価指標)		基準値	年度	H22	H23	H24	H25	備考
		年度						
①	食関連ビジネスに取り組む農業法人数(累計)	100	目標値	150	170	190	210	
		20	実績値	167	194			
	(出典)農林政策課調べ		達成率	111.3%	114.1%			
②	農商工観連携体の育成件数(累計)	8	目標値	15	30	45	60	
		20	実績値	15	32			
	(出典)秋田うまいもの販売課まとめ		達成率	100.0%	106.7%			
③	米粉用米の生産量(年間) (単位:t)	37	目標値	6,000	7,500	9,000	10,000	
		20	実績値	5,048	4,396			
	(出典)農業経済課調べ		達成率	84.1%	58.6%			
⑤	スギ製品出荷量(年間) (単位:千m3)	425	目標値	450	460	468	476	
		20	実績値	482	530			
	(出典)林業木材産業課調べ		達成率	107.1%	115.2%			
達成度				B	B			

達成度 A:「全て達成」 B:「半分以上達成」 C:「達成が半分未満」 D:「全て未達成」 E:「その他」

※④には具体的数値目標なし

## (2) 施策の推進状況

### ① 他産業との融合・連携による多様な新ビジネスの展開

#### ■取組内容

○新たなビジネスとして複合作物を用いた経営部門を始めるなど、経営の多角化を実践する人材を育成するため、「食・農・観」連携ビジネススクールを開催した。

○「あきた農商工応援ファンド事業」を実施する（財）あきた企業活性化センターに、食品事業者や農林水産業者などを訪問しながら情報収集やマッチングを行う農商工連携推進員1名を22年度に引き続き配置した。

○22年度に開設した食・農・観連携ネットワーク会議及び地域ネットワーク会議を基盤として、新たに「食農観ビジネス等推進重点支援地域形成事業」を創設し、公募により3地域（三種町、男鹿市、仙北市）を重点支援地域として選定して、食農観ビジネスの創出の支援を行った。また、新たにネット上でのマッチングを支援する「食農観マッチングネット」を開設し、関係機関が一体となって、食品事業者、農林水産漁業者、観光事業者等の取組の支援を行った。

○売れる商品づくりのため、県内食品事業者に対し、食品加工設備導入や試作品作成の支援を行い、新商品開発を進めた結果、農林水産事業者と食品事業者との連携体構築に繋がった。

#### ■取組の成果

○平成23年9月1日現在の農業法人は452で、このうち、農産物の直売や加工品販売などに取り組んだ法人は194となっている。「食・農・観」連携ビジネススクールには20名の参加があり、参加者の資質向上が図られた。

○「あきた農商工応援ファンド事業」では、10連携体の事業が認定され、新商品開発や販路拡大に取り組んだ。

○「食農観ビジネス等推進重点支援地域形成事業」では、3地域3団体の支援を行い、農林水産漁業者と食品事業者、観光事業者などの連携体が構築され、食農観の関係事業者の裾野が拡大した。

○「食品事業者ステップアップ事業」及び「食品事業者製品開発事業」により、新たに4件の連携体が構築された。また、振興局単位での食農観の関係事業者のネットワークが継続して開催されることで、各地域における食農観関連事業者の連携に向けた意識が醸成された。

#### ■課題と今後の推進方向

○今後は、実需者ニーズに対応した契約取引や、加工業・流通業・観光業などを取り込んだ事業の多次元化に取り組むなど、法人自らが新ビジネスを創出するための支援を行っていく。

○「あきた農商工応援ファンド事業」について、連携体に参画する農業者が一次産品供給者の立場にとどまらないよう、各事業者の意識を高めていく。

○食・農・観連携ネットワーク会議では、食農観マッチングネットを活用し、成功事例の紹介や事業者のマッチングなどの取組を支援することとしており、会議から派生した取組が関係機関により支援され、新商品開発等へつながっていくための運営に努める。

### ② 食・農・観連携の促進

#### ■取組内容

○地域の自然、郷土料理、伝統芸能等の資源を活用し、農業と食、観光が連携したビジネスモデルを実証するため、旅行会社等と連携した体験型・着地型旅行を企画・実施した。また、秋田花まるっグリーン・ツーリズム推進協議会と連携し、農家民宿などの開業を支援した。さらに、地域情報誌へのグリーン・ツーリズム情報の掲載や、ホームページの充実を図り、情報発信を強化するとともに、グリーン・ツーリズムに関する地域資源情報等を集約したガイドブック「秋田ぐりーんのおと」を作成し、旅行業者等への配布、公共機関への備え置きにより、事業者や顧客の理解・関心の向上を図った。

○水産では「北限の秋田ふぐ」の飲食店等への普及など、ブランド確立を図るとともに、イベントへの出展・開催などを通じて県外に「神の魚ハタハタ」をPRした。また、地魚が持つ魅力について「旬の地魚ツアー」、「伝統漁家料理教室」、「秋田の地魚セミナー」を開催し、地魚への県民の理解促進を図った。

#### ■取組の成果

○23年度は、公募で選定した地域団体へ委託し、6地域で計11回の地域資源を活用した旅行企画が実施された。24年度は、23年度からの継続5団体と、公募により選ばれた4団体の計9団体がツアーに取り組むこととなっている。また、農家民宿などの新規開業を支援するため、秋田花まるっグリーン・ツーリズム推進協議会による「秋田花まるっ大学」を開校し、有識者の講義、実践者の講話、安全講習会などを実施したところ、23年度には新たに3件の農家民宿が営業許可を取得している。

○水産では、フグやハタハタ、イワガキなどについて、食農観が連携した取組が広がっている。

#### ■課題と今後の推進方向

○「食・農・観」が連携した旅行商品の定着を図るためには、実施地域におけるノウハウの取得や、プロモーション・売り込みの強化が課題であり、ツアー実施団体に対する研修や先進事例の紹介等を通じてスキルアップを図るとともに、23年度に作成したグリーン・ツーリズムガイドブックを活用した売り込み等を集中的に実施し、旅行商品の定着と交流の拡大を目指す。

○水産では、地魚の消費拡大のためには、消費者に対して魚の魅力や知識、生産現場の実態について理解を深めてもらう必要があることから、漁港や生産施設の見学や旬の地魚を使った食が楽しめる体験型学習ツアー開催等を継続して推進し、県内外への情報発信を強化する。

### ③ 豊かな水田資源を活用した米粉ビジネスの活性化

#### ■取組内容

- 奨励品種「あきた瑞穂の舞」の栽培を中心に、米粉用米の低コスト・安定供給体制の整備を進めるとともに、県内外の製粉会社等への訪問により需要開拓に取り組んだ。
- JAや農家単独では対応が難しい大口需要に対し安定的に供給できる仕組みづくりとして、全農と実需者による生産製造連携計画に基づき、県産米粉用米を製粉するための施設整備（1,478トン）を支援した。
- 県内での米粉利用を促進するため、米粉料理教室を開催し、米粉商品の販売店等を登録する米粉サポーター制度を推進したほか、食品事業者等へ県産米粉製品化に係る施設整備、販売支援等を行った。

#### ■取組の成果

- 米粉用米の生産量（契約ベース）は、21年度3,132t、22年度5,054t、23年度4,396t（全国第3位）となっている。
- 米粉の出荷・販売については、県が重点的に支援してきた全農ルートでは生産量が増加し、個別ルートも微増しているものの、大潟村ルートが半減したため、全体では減少に転じた。
- 米粉への関心の高まりと併せて、県内の食品事業者や飲食店等において米粉を利用した様々な商品が開発されている。

#### ■課題と今後の推進方向

- 輸入小麦の政府買い入れ価格が引き下げられる中、米粉用米の取引価格も下落傾向にあるが、小麦代替ということではなく、「あきた瑞穂の舞」を中心にした秋田県産の米粉用米の独自性や品質に対する認知度の向上を図るとともに、価格競争力を強化していく。
- 全農の生産製造連携計画及び県の活性化計画期間（22～26年）の中間年であることから、米粉の利用促進に係る事業の対象範囲や規模等に見直しを加えながら、事業を継続して推進する。

### ④ 食関連産業の新展開のための技術支援の強化

#### ■取組内容

- 総合食品研究センターでは、食品加工研修を延べ26件192名の受講者に対して開催するとともに、酒造講習会を延べ6件775名の受講者に対して実施し、食品加工技術・酒造技術の向上を支援した。
- 食品開発推進監によるマッチング活動や食品事業者製品開発事業等により、食品事業者のニーズと総合食品研究センターの技術シーズをマッチングさせ、オリジナリティの高い新商品開発を支援した。

#### ■取組の成果

- 総合食品研究センターの技術支援により、54件の新商品が開発され、同センターの技術シーズを実用化に結びつけることができた。
- 総合食品研究センターでは、年間643件の技術相談に対応し、うち14件については、長期間にわたる技術支援を実施し、課題解決を図った。また、酒造メーカーに対しては、巡回技術指導を延べ60場に対して実施し、醸造技術や商品開発力の向上に寄与した。
- 食品開発推進監が県内外において82件の商談や情報交換を進め、ニーズの掘り起こしやシーズ情報の提供を行った。

#### ■課題と今後の推進方向

- 総合食品研究センターでは、食品開発推進監を中心にニーズとシーズのマッチングを促進するほか、24年度からの観光文化スポーツ部の新体制の下、発酵など本県の強みである微生物活用技術や、地域資源を活用した「売れる商品」開発等を一層強力に進める。

### ⑤ グローバルな産地間競争に打ち勝つ木材総合加工産地・あきたの確立

#### ■取組内容

- 全国一のスギ人工林資源と木材産業の集積度の高さを活かし、品質・性能の確かな木材・木製品を供給する「木材総合加工産地・あきた」の確立に向け、県内企業等において木材加工施設等の整備を支援した。また、増大する木材需要に対応するため、森林施業の集約化と搬出間伐等を推進した。

#### ■取組の成果

- 木材産業振興臨時対策事業等により大規模製材施設やプレカット加工施設など3工場が整備された。また、森林施業の集約化と搬出間伐等を推進した結果、本県の素材生産量は平成23年で994千m<sup>3</sup>となった。

#### ■課題と今後の推進方向

- 競争力の高い製品づくりや集成材における外材からスギへの原料転換を図るため、木材加工施設等の整備を引き続き支援するとともに、大規模製材施設の安定経営に向けて、適切な指導を実施していく。また、森林施業の集約化と搬出間伐等を引き続き推進する。

### 3 評価

#### (1) 施策幹事部長による1次評価

<p>評価結果</p>	<p>●<b>施策の推進状況</b></p> <p>①<b>他産業との融合・連携による多彩な新ビジネスの展開</b>          国による6次産業化サポーター制度創設に伴い設置された6次産業化サポートセンターへの支援はもとより、県内の食・農・観関連事業者のネットワークによる情報共有や、新ビジネス展開に向けた連携体構築への支援など、「食・農・観」の連携を重点とした取組を推進している。漁業においても、多様な地魚の魅力が観光資源として利活用されており、生産者と流通、加工、販売業者が連携した取組が推進されている。</p> <p>②<b>食・農・観連携の促進</b>          地域の特徴を活かした農家民宿等が増加しているほか、地域の特色ある資源を結びつけた着地型旅行商品の企画・実施への支援により、ビジネスモデルの実証にも取り組んでいる。漁業においても、本県の多様な地魚の魅力や産地情報を広く県民へ伝えるための体制整備が進んでいる。</p> <p>③<b>豊かな水田資源を活用した米粉ビジネスの活性化</b>          「あきた瑞穂の舞」を中心とした米粉用米の低コスト生産への取組や、大口需要に対して安定的に供給できる仕組みづくりに支援したほか、米粉の需要開拓と利用促進を進めている。</p> <p>④<b>食関連産業の新展開のための技術支援の強化</b>          食品事業者ニーズと総合食品研究センター技術シーズのマッチングを継続して行い、技術支援により事業者の新商品の開発を支援するなど、県内食関連産業の技術力向上に一定の成果を挙げている。</p> <p>⑤<b>グローバルな産地間競争に打ち勝つ「木材総合加工産地・あきた」の確立</b>          大規模製材施設等の整備や森林施業の集約化、搬出間伐等の推進により、スギ製品の出荷量において一定の成果が上がっている。</p>
<p>概ね順調</p>	<p>●<b>課題と今後の推進方向</b></p> <p>①<b>他産業との融合・連携による多彩な新ビジネスの展開</b>          今後も県内の農業経営体の複合化・多角化を支援するとともに、食・農・観関連事業者を対象とした新ビジネスに関する支援を継続し、連携体の構築等による新商品開発や販路開拓・拡大を推進していく。また、技術連携等による新商品の開発、販路開拓などに向けた取組も引き続き支援していく。水産では、県産魚の消費拡大を図るため、地魚の県内外への情報発信を引き続き強化するほか、体験型ツアーによる生産現場と県民との交流促進を推進する。</p> <p>②<b>食・農・観連携の促進</b>          「食・農・観」が連携した旅行商品を定着させるためには、実施地域が主体となったノウハウの取得や、プロモーション・売り込みの強化が課題となっていることから、ツアー実施団体に対する研修や先進事例の紹介等を通じてスキルアップを図るとともに、23年度に作成したグリーン・ツーリズムガイドブック等を活用した売り込みを集中的に実施し、旅行商品の定着と交流の拡大を目指す。</p> <p>③<b>豊かな水田資源を活用した米粉ビジネスの活性化</b>          「あきた瑞穂の舞」を中心として市場での競争力強化を図るとともに、情勢や実績に応じて米粉利用促進事業の対象範囲や規模等に見直しを加えながら、県産米粉の生産・供給・需要の拡大に向けた取組を継続して推進する。</p> <p>④<b>食関連産業の新展開のための技術支援の強化</b>          食・農・観関連事業者を対象とした新ビジネスに関する支援を継続し、連携体の構築等による新商品開発等と販路開拓・拡大を推進するとともに、観光文化スポーツ部の新体制の下で、本県の地域資源等を活用した「売れる商品」づくりを一層推進する。</p> <p>⑤<b>グローバルな産地間競争に打ち勝つ「木材総合加工産地・あきた」の確立</b>          県内の製材・合板・集成材など各種の木材加工企業の総合力を活かし、県産材の販売拡大を目指した取組を引き続き推進する。</p>

## (2) 企画振興部長による2次評価

<p>評価結果</p> <p>概ね順調</p>	<p><b>●施策の推進状況</b></p> <p>多様な新ビジネスの展開については、農商工連携推進員を配置し、情報収集やマッチングに努めたほか、食・農・観関連事業者のネットワークによる情報共有や連携体構築を支援した。また、食・農・観が連携した体験型・着地型旅行商品を企画・実施するとともに、農家民宿の開業支援やグリーンツーリズムの情報発信を強化し、事業者や顧客の理解・関心の向上を図った。</p> <p>さらに米粉の利用促進を図るため、米粉用米の低コスト・安定供給体制の整備を進めるとともに県内外への製粉会社等への訪問により需要開拓に取り組んだ。米粉用米の生産量は全国第3位だが、出荷・販売については、大潟村ルートが半減したことにより、全体では減少している。</p> <p>また、木材流通加工施設の整備や森林施業の集約化、搬出間伐等の実施により、スギ製品の出荷量で一定の成果が上がっている。</p> <p>以上より、施策全体としては、概ね順調と評価される。</p>
	<p><b>●課題と今後の推進方向</b></p> <p>引き続き食・農・観関連事業者の連携体構築を推進するとともに、新商品開発と販路拡大を進める必要がある。また、「食・農・観」が連携した旅行商品を定着させるため、ノウハウの取得やプロモーション・売り込みの強化を図るほか、昨年度作成したガイドブック等を活用した売り込みを集中的に実施する必要がある。</p> <p>米粉ビジネスの活性化に向け、市場での競争力強化を図るとともに、情勢や実績に応じて米粉利用促進事業の対象範囲や規模等に見直しを加えながら、県産米粉の生産・供給・需要の拡大に取り組む必要がある。</p> <p>産地間競争に打ち勝ち県産材の販売拡大を図るため、引き続き木材加工企業の総合力を活かした取組が必要である。</p>

## 4 評価結果の反映状況等（対応方針）

<p>食品産業を取り巻く様々な課題は、食品関係者のみで解決することが難しいため、「農商工応援ファンド事業」や「食農観マッチングネット」を活用した連携体構築を進め、農業者や観光業者など地域の様々な関連異業種の連携によるサービスの組み合わせたビジネス展開を支援していく。</p> <p>また、「食・農・観」が連携した取組を推進するため、グリーンツーリズム等の情報発信を強化するとともに、実施地域や団体が主体的に行う研修や売り込みの強化などを支援していく。</p> <p>米粉については、需要開拓を進めていくうえで、小麦粉の代替品として捉えるのではなく、米粉独自の用途と認知度を高められるよう製粉業者と連携し、菓子・パン業界へ集中的にPRを展開するなど需要拡大に努めるとともに、生産者の再生産価格を確保するため、生産技術対策を継続する。</p> <p>木材産業においては、木材加工企業の総合力を活かした取組を進めるため、競争力の高い製品づくりや集成材における外材からスギへの原料転換に向けた木材加工施設等の整備を引き続き支援する。</p>
--

## 5 政策評価委員会の意見

<p> </p>
----------